

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 6月 8日 更新

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 右田 純司
	施策	9	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名 上村 祐一郎
	施策の柱	36	義務教育施設の整備		所属班	新設校準備班	(内線) 5315
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 6	事業連番 11671	根拠法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市南部の宅地開発等により、児童生徒数の増加が著しく、一部では1,000人を超える学校もあり、小中学校の分離新設が必要になったため、新たに小学校1校・中学校1校を設置する。 H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができずPFI事業終了、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定、設計及び用地取得、造成工事→R1~R2に建設工事→R3, 4開校の予定。 学校名について、H31, 2に公簿を行いH31, 3教育委員会で決定。R1, 6議会議決により条例化「合志楓の森」とした。 R1, 9から新設校給食運営について検討を始めた。 R1, 9から校章のデザイン公募、R1, 12から中学標準服 (制服)・体操服のデザイン公募を行い、R2, 2新設校関係世帯の内小1~小5がいる世帯に意向調査を行った。教育委員会及び開校準備委員会で意向調査結果を参考に校章・標準服・体操服の選定を行った。
【業務の流れ】	H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができず、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定、設計及び用地取得、造成工事→R1~R2に建設工事→R3, 4開校の予定。
【主な予算費目】	公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託 (40,000千円・債務負担)、建設予定地管理業務委託料 (4,883千円)。学校建設維持管理PFI (7,200,000千円・債務負担) →学校建設事業 (DB方式) (6,700,000千円・債務負担) 契約額6,350,400,000円 建設予定地買収 (327,133,000円) 学校予定地既設建築物解体撤去工事 (35,447,414円) 学校備品購入 (約200,000,000円)
【意見や要望】	以前から市議会でも児童生徒数増加への対応の質問がされている状況。平成27年5月20日開催の市議会全員協議会で、市長より分離新設校の説明がされた。翌日に新聞報道あり。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
学校建設予定地敷地内の既設建築物解体撤去工事 (35,447,414円) を行った。R1年7月1日から建設工事着工 (R1年度支払2,414,880,000円)。開校準備委員会において、児童生徒の服装の検討を行った。新設校の給食運営方法の検討し、一部業務委託とすること決定した。また、運営準備委員会では、開校時の部活動種目を検討し、決定した。	R2, 12建設工事竣工。学校備品購入。開校準備。学校電算整備。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 児童生徒数	人
イ: 小中学校数	校
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
児童生徒数及び小中学校数	(単位)
	→ ア: 児童生徒数
	イ: 小中学校数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な学校規模にする	(単位)
	→ ア: 児童生徒数
	イ: 小中学校数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 2年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人	6,516	6,678	7,000	6,893	7,200				
	イ 校	10	10	10	10	10				
② 対象指標	ア 人	6,516	6,678	7,000	6,893	7,200				
	イ 校	10	10	10	10	10				
③ 成果指標	ア 人	6,516	6,678	7,000	6,893	7,200				
	イ 校	10	10	10	10	10				
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			399,451	450,449	986,292		
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		532,300	1,946,100	1,761,500	2,283,800		
		その他	千円							
		繰入金	千円			135,000	135,000	400,000		
	一般財源		千円	35,582	35,127	10,438	104,065	283,941		
	(A) 事業費計		千円	35,582	567,427	2,490,989	2,451,014	3,954,033		
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0		
	人件費		人	4	4	4	4	4		
正規職員従事人数		人	4	4	4	4	4			
延べ業務時間		時間	1,730	1,912	1,000	3,782	1,000			
(B) 人件費計		千円	6,843	7,537	3,984	14,988	3,984			
トータルコスト(A)+(B)		千円	42,425	574,964	2,494,973	2,466,002	3,958,017			

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した R1.7既設建築物解体撤去工事完了 R1.7学校建設工事着工	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 R2.12建築工事竣工 R3.1～ 学校電算構築 学校備品購入 給食運営準備 開校準備	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事業契約を締結しており事業費の減は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 建設事業契約を締結しており減額の見込みは少ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小の人員で取り組んでいるので削減の余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 学校は公共施設であり適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 学校建設は市で行うべきであり、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

27度から分離新設校建設に向けて準備委員会を設立し、校区について検討を重ね、28年度に校区を決定した。30年度は事業契約を締結した。31年3月に用地購入。R.7既設建築物解体撤去工事完了。R1年7月学校建設着工。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>R2.1からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大勢が集まり作業する建設現場について、今後、国、県からの工事の中止要請があった場合の工期などリスク管理をする必要がある。本建設現場から感染者が出た場合は、工事を中止することになるため感染防止策を徹底するよう請負業者に指示した。</p>																						